

# ザ・パークハウス オイコス 三国ヶ丘

THE・PARKHOUSE OIKOSU MIKUNIGAOKA

No. 20-032-2018作成

新築  
集合住宅

発注者	三菱地所レジデンス株式会社、株式会社NIPPO	カテゴリー	A. 環境配慮デザイン B. 省エネ・省CO <sub>2</sub> 技術 C. 各種制度活用 D. 評価技術/FB
設計・監理	株式会社長谷工コーポレーション HASEKO Coporation	E. リニューアル F. 長寿命化 G. 建物基本性能確保 H. 生産・施工との連携	
施工	株式会社長谷工コーポレーション	I. 周辺・地域への配慮 J. 生物多様性 K. その他	

## 三国ヶ丘に標す、新たな生活環境創造型マンション

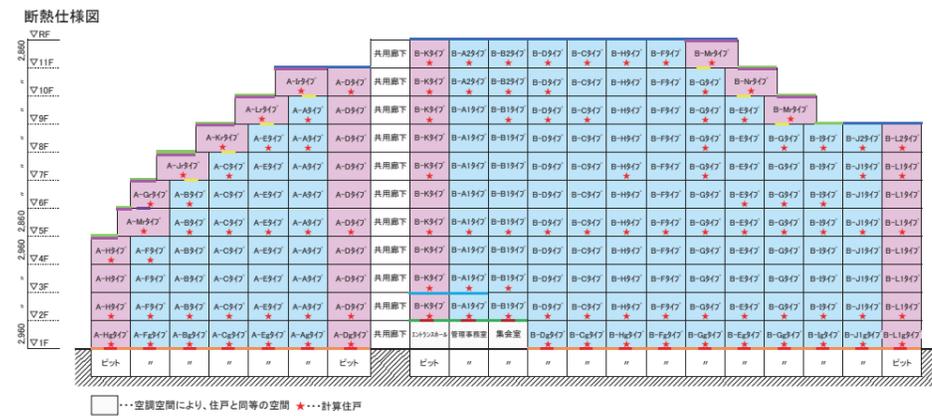
### エネファーム採用により低炭素認定を獲得

低炭素認定取得にあたり、一次エネルギー消費量が省エネ法基準に比べ10%低減、住宅性能劣化対策等級3確保、主要構造部に高炉セメント採用の3点を行った。これら環境に配慮した取り組みのメイントピックスとして家庭用燃料電池「エネファームtype S」採用がある。「エネファーム」はクリーンエネルギーである天然ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学反応させることで、電気を生み出す。電気を使う場所で発電するマイホーム発電なら、同時に発生する熱を給湯などに利用することができるため、エネルギーのムダを減らすことができる。居住者にとっては経済効果に優れた先進システムとして導入した。



玄関横 エネファーム置場

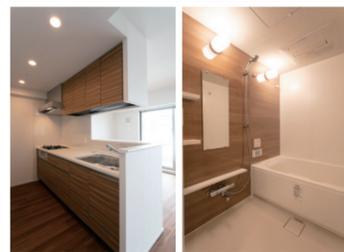
また、各住戸における断熱性能を確保するため、セットバック住戸や共用空間上部の住戸に関しては特に断熱材を厚く計画することで各住戸における断熱性能を確保した。また、住宅設備機能としては、節湯型シャワー水栓、保温浴槽等を設けることで設備機器についても省エネ性能を確保した。これらトータルでの省エネ対策を行ったことにより低炭素認定を各住戸で獲得。人に、環境に優しい集合住宅の計画へと至った。



部位	凡例	断熱材	断熱率	厚さ	備考
壁	歩行用	断熱材: 硬質ウレタンフォーム 保温板 2種	0.024	30	
	歩行用	断熱材: 硬質ウレタンフォーム 保温板 2種	0.026	35	
	廊下	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	※壁芯含む
	上層バルコニー	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	30	
外壁	壁・柱・梁	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	※壁芯含む
	外壁	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	※壁芯含む
床	共用部	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	
	居室	断熱材: 硬質ウレタンフォーム 保温板 2種	0.026	30	※芯材含む
	廊下	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	※コア内含む
	バルコニー	断熱材: 硬質ウレタンフォーム 保温板 2種	0.024	30	※コア内含む

部位	凡例	断熱材	断熱率	厚さ	備考
壁	壁	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	
	壁	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	
床	床	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	
	床	断熱材: 硬質ウレタンフォームA種	0.024	25	

部位	凡例	断熱材	断熱率	厚さ	備考
窓	窓	断熱材: 複層ガラスの仕様	0.800	120	
玄関	玄関	断熱材: 複層ガラスの仕様	0.800	120	



いきもの共生事業所認証 (ABINC®認証) を獲得  
地域の人・自然をつなぐ新たなみどりの拠点として、中百舌鳥古墳群など周辺の豊かなみどりと連動させ、地域の生物環境の再生と、新たなみどりの拠点を創出する計画とした。計画ポイントは3つに分類。

1. 計画地周辺に保育所、小・中学校があることから、住民だけでなく地域の子どもたちが自然環境と触れ合える緑地計画とする
  2. 地域の樹木や在来種を積極的に取り入れるなど生物多様性に配慮した緑化計画で、周辺環境と計画地を緑のネットワークでつなぐ
  3. ボリュームのある緑で落ち着きと重厚感のあるエントランスアプローチの演出
- これらを踏まえて計画することで地域の新たな緑の拠点となると考える。



配置図



エントランスアプローチ



自主管理公園

地域の子どもたちが自然環境と触れ合える場として、自主管理公園に10m角の緑地空間を設けチョウ類を誘致するクスノキ、ヒラドツヅ等を植栽。また、止まり木や落ち葉溜め、巣箱を設置することで鳥類を誘致できるような空間も計画した。

※いきもの共生事業所®認証 (ABINC 認証)  
「2050年までの長期目標「自然と共生する世界」の実現と、2020年までの短期目標「生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する」の実現のために、自然環境と地域共同体への負荷をできるだけ外部化しようとしてきた企業活動のベクトルを反転させ、志をともにする団体と協働して、いきもの人と共生できるしくみを「創造」し、科学的・技術的に「検証」し、「事業化」を推進することを目的とする。



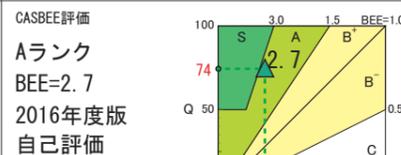
道路際歩行者用通路

設計担当者

統括: 玉木克也/建築: 藤本健太/構造: 村瀬伸吾/設備: 猪谷猛夫、新田武久/インテリア: 芝本和可/外構: 佐々木優

所在地	大阪府堺市
竣工年	2018年
敷地面積	6,892m <sup>2</sup>
延床面積	14,848m <sup>2</sup>
構造	RC造
階数	地上11階

品確法省エネ対策	等級4
BEI (通常の計算法)	0.78



- 主要な採用技術 (CASBEE準拠)
- Q3. 1. 生物環境の保全と創出 (ABINC認定取得)
  - Q3. 3. 地域性・アメニティへの配慮 (ABINC認定取得)
  - LR1. 3. 設備システムの高効率化 (エネファーム採用)
  - LR3. 1. 地球温暖化への配慮 (エネファーム採用)